

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第16期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
【会社名】	ワイエスフード株式会社
【英訳名】	Y.S.FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緒方 正憲
【本店の所在の場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947（32）7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 筒井 和久
【最寄りの連絡場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947（32）7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 筒井 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成18年3月	第13期 平成19年3月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月
売上高 (千円)	4,489,282	4,431,308	4,454,115	4,101,800	3,646,575
経常利益 (千円)	338,110	296,101	333,774	165,906	83,148
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	165,460	84,915	89,696	14,392	214,162
純資産額 (千円)	2,635,407	2,623,584	2,698,898	2,571,399	2,247,724
総資産額 (千円)	4,832,965	4,763,827	4,738,241	4,578,457	4,479,399
1株当たり純資産額 (円)	67,578.30	67,740.38	68,227.01	65,504.69	58,035.75
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	4,189.82	2,192.49	2,315.94	371.60	5,529.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	4,155.13	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	55.1	55.8	55.4	50.2
自己資本利益率 (%)	6.3	3.2	3.4	0.6	9.0
株価収益率 (倍)	20.9	31.8	22.1	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,012	389,334	453,344	186,559	225,474
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	872,369	337,005	209,799	289,263	276,390
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,633	131,663	213,597	34,956	81,715
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	552,435	473,101	518,595	437,215	468,329
従業員数 (人)	189	193	228	253	243
(ほか、平均臨時雇用者数)	(319)	(297)	(284)	(284)	(284)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成18年3月	第13期 平成19年3月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月
売上高 (千円)	4,209,765	4,314,420	4,188,653	3,887,212	3,411,088
経常利益 (千円)	334,242	294,056	284,946	154,688	67,755
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	182,500	132,261	73,230	14,278	214,509
資本金 (千円)	1,002,050	1,002,050	1,002,050	1,002,050	1,002,050
発行済株式総数 (株)	38,730	38,730	38,730	38,730	38,730
純資産額 (千円)	2,688,623	2,727,456	2,723,227	2,631,489	2,339,519
総資産額 (千円)	4,800,272	4,845,408	4,714,976	4,610,127	4,552,435
1株当たり純資産額 (円)	69,006.54	70,422.32	70,313.12	67,944.47	60,405.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000 (-)	2,000 (-)	2,000 (-)	2,000 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	4,734.02	3,414.96	1,890.81	368.66	5,538.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	4,694.83	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	56.3	57.8	57.1	51.4
自己資本利益率 (%)	6.8	4.9	2.7	0.5	8.6
株価収益率 (倍)	18.5	20.4	27.0	-	-
配当性向 (%)	42.4	58.6	105.8	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	184 (316)	191 (295)	182 (265)	192 (244)	188 (242)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成17年5月20日付で、1株を5株とする株式分割を行っております。

3. 平成19年3月期及び平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 平成21年3月期及び平成22年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、現在顧問の緒方正年が昭和45年4月福岡県田川郡香春町において、個人で「ラーメンセンター山小屋」を創業したことに始まります。平成4年10月フランチャイズ・チェーン（以下「FC」という）本部を開設し、平成6年5月にワイエスフード株式会社を資本金30百万円で設立いたしました。

主な変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成 6年 5月	飲食店の経営及びFC店の加盟募集等を目的としてワイエスフード株式会社を設立。
平成 6年 9月	関連会社ワイエスシステム株式会社を設立。厨房機器の直営店への供給及びFC加盟店への販売を開始。
平成 7年 2月	福岡県田川郡香春町大字鏡山に本社事務所を新設。
平成 7年 6月	関連会社ワイエスタック株式会社を設立。山口地区におけるFC展開を開始。
平成 7年 8月	北九州市小倉南区に直営1号店となる「山小屋曾根バイパス店」をオープン。
平成 8年 3月	飲食店向け厨房機器設備を販売するワイエスシステム株式会社を100%子会社とする。
平成 8年12月	福岡県田川郡香春町鏡山香春工業団地に新社屋・新工場を新設。200店舗へ食材を安定供給できる生産体制を整える。
平成11年11月	四国地方における直営1号店「山小屋フジグラン松山店」をオープン。
平成12年 8月	中国地方における直営1号店「山小屋パルティフジ竹原店」をオープン。
平成12年12月	株式会社トッププラン（非連結子会社）を子会社化。
平成13年 3月	関東地方における直営1号店「山小屋メルクス新習志野店」をオープン。
平成13年 6月	大分県宇佐市に焼肉併設タイプの直営店舗として「山小屋メルクス宇佐店」をオープン。
平成13年12月	北九州市八幡西区に「ばさらか」1号店がFC店舗としてオープン。
平成14年 3月	社団法人日本フランチャイズ・チェーン協会正会員となる。
平成14年 6月	ISO9001認証取得。
平成14年 7月	北九州市小倉南区に直営の新業態「鹿児島三味うまいもん市場」をオープン。出店数100店舗（直営31店、FC69店）達成。
平成15年 4月	ワイエスタック株式会社（現・清算終了）から山口地区における営業を譲受ける。
平成15年10月	フードテーマパークへの初の出店となる「山小屋泉ヶ丘ラーメン劇場」直営店を大阪府堺市ジョイパーク泉ヶ丘内にオープン。
平成16年 4月	「佐賀のすりごま」を製造販売する大幸食品株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し100%子会社とする。
平成16年 5月	醤油ラーメン「麵将正吉」を「鹿児島三味うまいもん市場」内にオープン。
平成16年 8月	香春工業団地内において隣接する不動産を購入し、本社機能の移転を行う。東京都池袋区のフードテーマパーク「池袋ラーメン名作座」に直営店舗「筑豊一代」1号店がオープン。
平成17年 2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	出店数150店舗（直営55店、FC95店）達成。
平成17年 5月	株式会社トッププラン（非連結子会社）を清算終了。
平成17年12月	当社の運営するラーメンテーマパーク「小倉ラーメン闘龍門」をオープン。生産工場の新設・稼働。500店舗へ食材を安定供給できる生産体制を整える。
平成18年 5月	タイにおいて合弁会社YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.（現・持分法適用関連会社）を設立し、子会社化する。
平成18年 7月	子会社ワイエスシステム株式会社を吸収合併。香春本店を移転新築オープン。
平成18年 9月	YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.がタイ国内で「筑豊ラーメン山小屋」1号店目となるトンロー店をオープン。YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.が持分法適用関連会社となる。

年月	事項
平成20年 5月	YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.がタイ国内で「ばさらか」1号店目となるラチャヨーティン店をオープン。
平成20年 9月	ふくおか製麺株式会社を連結子会社として設立。
平成21年 8月	中国1号店目となる「山小屋深?店」をオープン。
平成22年 3月	YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.が持分法適用関連会社となる。

(注)平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

3【事業の内容】

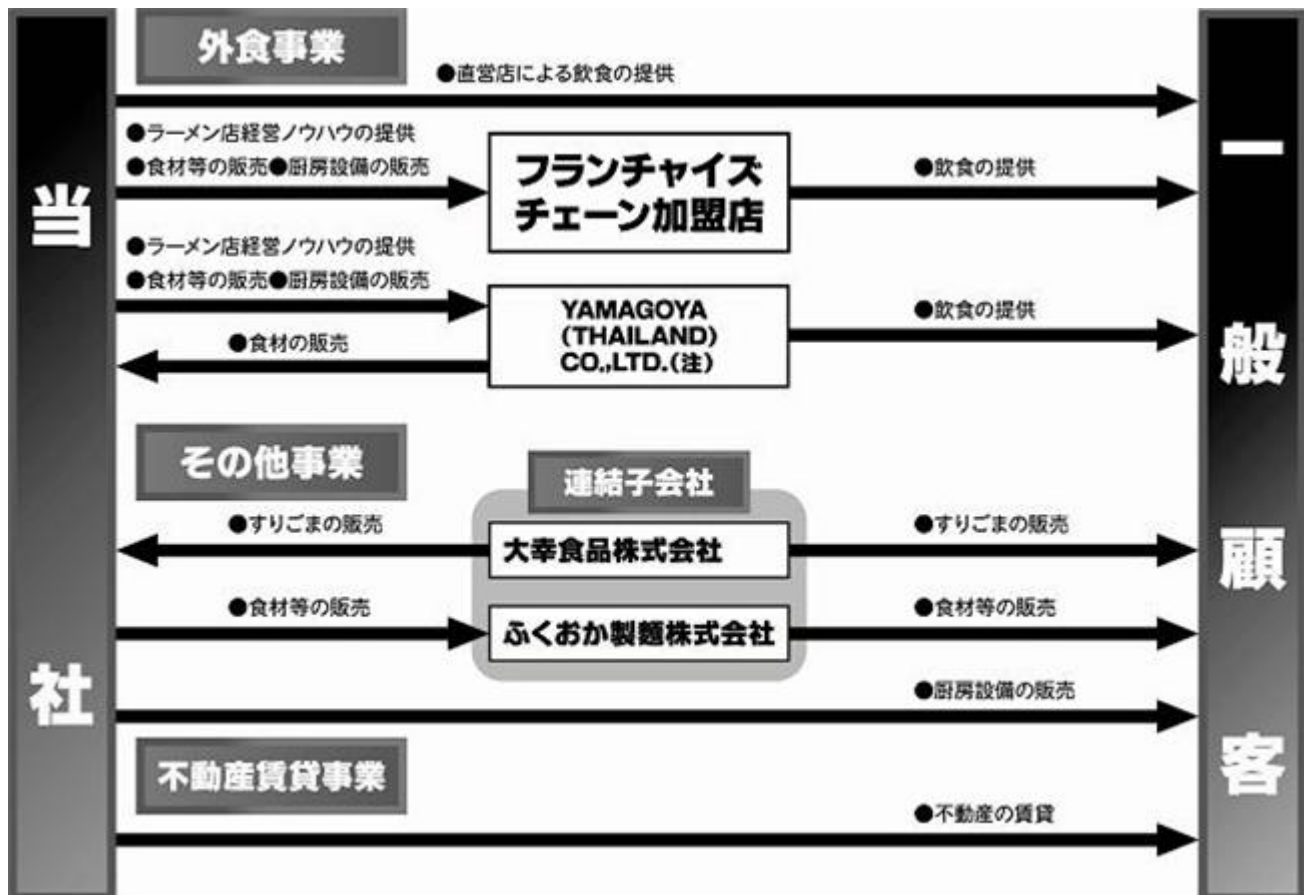
当社グループは、当社及び子会社2社、持分法適用関連会社1社で構成されており、ラーメン店及びびらーめん店のフランチャイズ・チェーン本部の経営と飲食店用厨房機器の販売、不動産の賃貸及びすりごまの製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容に関わる位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

A. 外食事業	国内・海外において「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」の2つのブランドを主力に厳選された食材を使用し、自社工場で製造した麺、餃子、焼豚等の食材を販売しております。また、ラーメンのフランチャイズ・チェーン加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。 一方、海外での展開は、平成22年3月末日現在タイにおいて、持分法適用関連会社のYAMAGOYA (THAILAND)CO.,LTD.が、国内同様の事業展開を行っております。 平成22年3月末日現在の店舗数は160店舗(直営店47店舗、FC店105店舗、海外8店舗)となっております。
B. 不動産賃貸事業	当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸事業を行っております。
C. その他事業	飲食店用の厨房設備の販売を、フランチャイズ・チェーン加盟店などに行っております。 連結子会社大幸食品(株)が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。 連結子会社ふくおか製麺(株)が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.については、株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社になりました。

4【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大幸食品㈱	佐賀県佐賀市 諸富町	(百万円) 10	その他事業	100.0	すりごまの仕入先 役員の兼任2名
ふくおか製麺㈱	福岡県田川郡 香春町	(百万円) 3	その他事業	100.0	ラーメン用食材等の販売 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) YAMAGOYA(THAILAND)CO., LTD.(注)2	Surawongs Rd., Bangrak, Bangkok, Thailand	(百万BAHT) 20	外食事業	40.0	ラーメン用食材の仕入・販売 役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。

2. YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.については、株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社になりました。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	192 (275)
不動産賃貸事業	
その他事業	2 (2)
全社(共通)	49 (7)
合計	243 (284)

(注)1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、()書は、外書で臨時雇用者(パートタイマーを含みます。)の期中平均人員(1日8時間換算)を記載しております。

2. 外食事業の従業員数の内訳は、直営店部門152(236)名、フランチャイズ部門5(2)名及び海外部門35(37)名であり、生産本部に所属する就業人員32(15)名については、直営店部門に含めて記載しております。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4. 事業の種類別セグメントとして不動産賃貸事業を記載しておりますが、他の事業セグメント内に兼務する従業員が含まれているため、従業員数を「-」としております。

5. 当連結会計年度において、就業人員10名が減少しました。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
188(242)	34.1	5.1	3,881,735

(注)1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、()書は、外書で臨時雇用者(パートタイマーを含みます。)の期中平均人員(1日8時間換算)を記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当事業年度において、就業人員が4名減少し、臨時雇用者が2名減少しました。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られたものの、企業収益の低迷や依然として続く雇用や個人所得の不安などの理由により、個人消費の低迷、デフレ状況が続くなど、厳しい状況が続いております。

外食産業におきましても、この景気低迷期の長期化を受け雇用の悪化・所得の減少が顕著となり、お客様の節約志向や生活防衛意識の高まりから外食を控える傾向が続いており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは原材料をはじめとするコスト削減を進めるとともに、福岡県が開発したラーメン専用の小麦「ラー麦」を使用した新メニューの導入、「替玉無料キャンペーン」、焼肉併設店舗での「黒毛和牛カルビ500円」などのイベントを実施し、来店客数の増加に取り組んでまいりました。また、当期は不採算店舗の閉店等により大幅な減収となりましたが、起業時の原点に戻り「お客様が行きたいと思う店舗力」、「お客様が食べてみたいと思う商品力」、「FCオーナー様から必要と思われる企業力」への転換を行っております。この転換にあたり、売上の増加、意思決定のスピード化、役割と責任の明確化及び目標の共有化による効果的な成果の追求を目的に来期を見据えて組織変更を計画するなど、収益を確保すべく社内体制の強化を図っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,646百万円と前連結会計年度比11.1%の減収となり、営業利益は90百万円と同49.5%及び経常利益は83百万円と同49.9%の減益となりました。また、特別損失として減損損失163百万円、役員退職慰労引当金繰入額110百万円等を計上したことにより当期純損失214百万円（前連結会計年度は当期純損失14百万円）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

A. 外食事業

当連結会計年度における外食事業においては、原材料をはじめとするコスト削減を進めるとともに、福岡県が開発したラーメン専用の小麦「ラー麦」を使用した新メニューの導入、「替玉無料キャンペーン」、焼肉併設店舗での「黒毛和牛カルビ500円」などのイベントを実施し、来店客数の確保に努めてまいりました。

一方、海外の状況は、タイ国内の持分法適用関連会社YAMAGOYA (THAILAND)CO., LTD.においては、「ばさらか」ブランドでのフランチャイズ・チェーン店（以下「FC店」という）が1店舗増加し、当連結会計年度末におけるYAMAGOYA (THAILAND)CO., LTD.の店舗数は、7店舗（うち、直営店5店舗、FC店2店舗）となりました。

また、中国において1号店目となる「山小屋深?店」を出店しております。

当連結会計年度の店舗状況は、新規出店が7店舗（うち、直営店2店舗、FC店3店舗、海外2店舗）、閉鎖店舗18店舗（うち、直営店6店舗、FC店12店舗）、当社の推奨する「店舗そのまま開業プラン」による直営店からFC店へ3店舗変更により、当連結会計年度末の店舗数は、前連結会計年度末に比べ11店舗減少して160店舗（うち、直営店47店舗、FC店105店舗、海外8店舗）となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は3,466百万円（前連結会計年度比12.3%減）となりました。

B. 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当連結会計年度の売上高は51百万円（同31.5%増）となりました。

C. その他事業

飲食店用の厨房設備の販売を、FC加盟店などに行っております。

連結子会社大幸食品株が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺株が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は129百万円（同17.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び財務活動による資金の増加がそれぞれ225百万円及び81百万円あったものの、投資活動による資金の減少が276百万円あったことにより、前連結会計年度末に比べ31百万円(7.1%増)資金は増加し、当連結会計年度末には468百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は225百万円であり、前連結会計年度に比べ38百万円(20.9%増)増加しました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が327百万円減少したものの、減損損失99百万円、役員退職慰労引当金の増減額114百万円、法人税等の還付額31百万円があったこと及び法人税等の支払額が113百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は276百万円であり、前連結会計年度に比べ12百万円資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、定期預金の増減額113百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ123百万円抑制されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は81百万円であり、前連結会計年度に比べ46百万円資金が増加しました。資金の増加の主な要因は、長期借入金の返済による支出が133百万円増加したものの、短期借入金の増減額が200百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎にすると、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
外食事業	3,334,931	97.2	12.3
その他事業	96,143	2.8	10.2
合計	3,431,074	100.0	11.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産賃貸事業及びその他事業の一部については、生産を行っていないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎にすると、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
外食事業	3,466,427	95.1	12.3
不動産賃貸事業	51,078	1.4	31.5
その他事業	129,068	3.5	17.6
合計	3,646,575	100.0	11.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループの主な販売先は不特定多数の一般消費者とFC加盟店であり、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外食事業セグメントの販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

外食事業の部門別名称	金額（千円）	構成比（％）	前期比（％）
直営店部門	2,373,189	65.1	10.9
フランチャイズ部門	952,198	26.1	17.4
海外部門	141,040	3.9	4.5
外食事業合計	3,466,427	95.1	12.3

（注）構成比は、連結売上高に対する部門別売上高の比率であります。

外食事業セグメントのうち直営店部門の地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）			
	店舗数	金額（千円）	構成比（％）	前期比（％）
埼玉県	1	64,514	2.7	17.1
千葉県	2	103,590	4.4	4.9
東京都	2	124,037	5.2	6.7
神奈川県	1	43,685	1.8	5.7
三重県	-	11,342	0.5	50.9
岡山県	3	176,570	7.4	18.6
広島県	2	76,939	3.2	11.6
山口県	11	472,450	19.9	12.0
愛媛県	1	27,882	1.2	8.8
高知県	2	65,592	2.8	9.3
福岡県	16	963,829	40.6	7.7
佐賀県	1	27,798	1.2	18.0
熊本県	1	26,362	1.1	15.6
大分県	1	51,499	2.2	12.4
宮崎県	1	41,842	1.8	9.9
鹿児島県	2	95,252	4.0	14.9
合計	47	2,373,189	100.0	10.9

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、前期比は売上高の比較数値であります。

2．店舗数は当連結会計年度末の数値であり、当連結会計年度中に閉鎖した店舗の売上高は閉鎖までの期間の数値が含まれております。

なお、三重県については、店舗の閉鎖により当連結会計年度末店舗数が「 - 」となっております。

3【対処すべき課題】

外食産業の今後の見通しにつきましては、景気低迷によるお客様の節約志向や生活防衛意識の高まりから外食を控える傾向は今後も続くものと思われまます。さらに、食への安心・安全を意識した食材の提供及び品質の管理など、お客様のニーズを洗い出し、当社としてどのように取り組んでいくかが重要であると認識しております。

当社グループは以下のことにより、新たな顧客の掘り起こしを行い、業界における確固たる地位を築きたいと考えております。

(1) マーケット調査による客観的データに基づく店舗開発

現在、運営中の店舗においてマーケット調査を実施しており、この調査したデータを基にして採算店舗及び不採算店舗を数値化することにより、今後の新規出店における不採算店舗を抑制し営業収益の増加を図ってまいります。

(2) 顧客ニーズと一致する新メニューの開発

- 1) 顧客ニーズを洗い出すため、「お客様相談室」を設け、お客様からのクレーム及びお客様からの要望を取りまとめ、改善や改革をスピーディに行います。
- 2) 社内のモニタリングを実施することにより、各店舗における課題を洗い出し改善を徹底することにより、集客力の強化を行います。
- 3) 販売価格の見直しや付加価値をつけるために「適正価格の調査」を取り入れる等、販売価格の見直しを含んだ新メニューの開発を行います。

(3) 人材の確保、育成

業容を担う人材の確保、育成が重要な課題であると考えております。人材の採用チャネルの多様化、リクルート体制の強化を行い安定した人材の確保に努めてまいります。また、現場での実践教育及び本社研修センターでの集合教育等で、技術的なことはもとより、当社の基本姿勢、基本動作である「3S」、「笑顔で(Smile)、心のこもったおいしいラーメン(Special)を、お待たせすることなく提供します(Speed)」などの教育を行い、お客様に喜んでいただけるサービスが提供できるように取り組んでまいります。

(4) 業務の見通しや改善による組織力の向上

組織変更を行うと同時に業務の見直しを行い、無駄な仕事の削減、部門間のコミュニケーションの向上を図るほか、目標意識の徹底を図り未達成原因の早期発見、対策立案から実行までのスピード強化を行います。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）事業展開について

直営店舗の開発について

当社グループは、ラーメン店の経営及びラーメン店のF C本部の経営と、飲食店の厨房設備の販売、不動産の賃貸及びすりごまの製造販売を主な事業内容としており、ラーメン店「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」等の店舗展開を直営店及びF C加盟店で行っております。なお、平成22年3月末日現在の総店舗数は160店舗（うち、直営店47店舗、F C店105店舗、海外8店舗）となっております。

当社グループは店舗数の拡大が業容拡大の重要な経営戦略の一つとして考えており、ロードサイド及びショッピングセンター等の商業施設へ今後も出店することを予定しております。そのため店舗物件に関する情報入手ルートの幅を広げておりますが、出店計画地域に適当な物件が見つからない場合や、出店時期の遅延が生じた場合には、当初出店計画が達成できず、当社グループの事業計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

F C加盟店の展開及び運営について

今後の事業拡大に際しては、当社グループはF C加盟店による出店を積極的に進めることを方針の一つとして考えております。そのためには、「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」ブランドの知名度を高めることが重要であり、そのことが有力なF C加盟先の獲得につながると考えております。当社グループでは現在、ホームページなどの媒体を使ってF C加盟店募集を行う他、F C加盟希望者向け事業説明会を実施しております。

当社グループはF C加盟店に対して店舗の運営指導を行っておりますが、指導の及ばない範囲内でF C加盟店の受ける顧客からの苦情及び芳しくない評判等は、当社グループのイメージに悪影響を与え、事業に影響を及ぼす可能性があります。その他、当社グループのF C本部としての機能に対する評価が不十分な場合や、当社に起因しないF C加盟先の諸事情を理由として、F C加盟先が当社グループのF C事業の出店の凍結もしくはF C加盟契約の解消又は新規F C加盟希望者が減少する可能性があり、F C加盟店の出店数が計画どおり確保できず当社グループの今後の出店政策及び事業展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）人材の確保・育成について

当社グループは急速な直営店の店舗展開及びF C事業の展開を図るため、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材の確保及び育成が重要であると考えております。当社グループにおきましては、求人・採用活動を積極的に取り組み、採用後はO J Tによる教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかし、人材の確保育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合には、店舗におけるサービスの質の低下や店舗展開ができず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）食材の安全性・安定供給について

近年、食品を取り巻く環境においては、B S E（牛海綿状脳症）、高病原性鳥インフルエンザ、残留農薬、異物混入、偽装表示などの問題が生じたことで、従来以上に食材の安全性についての関心が、以前にも増して高まっております。当社グループでは、食材の安全かつ安定的な確保に慎重に取り組む方針であります。食材市況に大幅な変動が生じた場合や、当社グループの求める食材の供給が滞った場合、並びに食材の安全性に関わる不安により消費者の外食離れが生じた場合などには、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（4）原材料価格の変動について

当社グループにおいて使用される原材料等には、市場の需給動向によりその価格が変動するものがあります。当社グループでは、複数企業から安定的な購買を行っておりますが、原材料等の価格が急激かつ大幅に上昇した場合には、原価及びコストの上昇に繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの主な法的規制として工場及び店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可書を取得し、本社工場及びF C加盟店を含む全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアル等でF C加盟店を含む全社員に衛生管理について周知徹底させておりますが、当社グループの営業活動の中で、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることとなります。

当社グループでは設立以来、食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社グループの衛生管理諸施策にもかかわらず、当社グループの店舗において行政処分がなされた場合等は当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

許認可等	有効期間	関連法令	関連諸官庁等
営業許可証	5年～8年	食品衛生法	厚生労働省・各保健所

(6) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引について

第16期連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(株)テクノバン ク・サンケン	福岡県田川 郡香春町	3,000	不動産賃貸 業・保険代 理店・収入 印紙類販売	(被所有) 直接19.0 (注)	兼任2人	店舗損害 保険等 不動産の 賃借	店舗損害保険等 不動産の賃借	4,051 3,360	前払費用	280

(注) 同社の株主は、ワイエスフード(株)の代表取締役社長緒方正憲、従業員緒方康憲及び従業員緒方秀憲、顧問緒方正年が出資しております。

(7) ストックオプションの行使等、株式の希薄化に係る影響

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。

平成22年3月末現在において、新株予約権による潜在株式数は550株であり、発行済株式総数38,730株の1.4%に相当しております。

これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(8) 当社の商標権について

当社の商標「筑豊ラーメン山小屋」（商標登録第4032977号平成9年7月25日登録）「ばさらか」（商標登録第4052430号平成9年9月5日登録）に関しまして、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等、商標権を侵害される可能性があります。かかる事態が生じた場合は速やかに排除勧告、差止請求等法的措置により知的財産としての社有資産保護を行っていく所存です。

(9) 減損会計による損失の発生の可能性について

当社グループは、店舗及び生産設備などの資産を保有しており、すべての資産について精査をした結果、前連結会計年度、当連結会計年度において店舗における営業収益の低下による減損損失を計上しております。

しかしながら、今後においても時価の低下、当該資産の収益性の低下により投資回収が見込めなくなった場合には一定の条件の下、回収可能性を反映させ帳簿価額を減額し損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)「筑豊ラーメン山小屋」F C加盟契約

当社は、「筑豊ラーメン山小屋」F Cを展開するために、F C加盟店との間にF C加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	筑豊ラーメン山小屋 F C加盟契約
内容	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約期間	契約締結の日から5年間
再契約	契約期間満了に際して両当事者が再契約を希望する場合は、期間満了の3か月前にF C本部にて両当事者の意思確認を行い記名捺印した書面を取り交わすものとする。
契約条件	加盟金 契約時に60万円 保証金 契約時に100万円 再契約料 再契約時に5万円
ロイヤリティ	固定ロイヤリティ 月額2万円 変動ロイヤリティ F C本部の供給する麺の枚数に一定の金額を乗じた額。

(2)「ばさらか」F C加盟契約

当社は、「ばさらか」F Cを展開するために、F C加盟店との間にF C加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	ばさらか基本契約
内容	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約期間	契約締結の日から1年間であり、契約期間満了の3か月前までに書面による意思表示がない場合、同一条件をもってさらに1年間自動的に更新されるものとする。
契約条件	加盟金 契約時に60万円 保証金 契約時に100万円 商標使用料 月額2万円

(3)「筑豊ラーメン山小屋」チェーン加盟契約

当社は、「筑豊ラーメン山小屋」F Cの展開を図るため、法人のF C加盟希望者に対して「地区本部契約」を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	筑豊ラーメン山小屋チェーン加盟契約
内容	当社は、F C加盟店が、特定地域内における「筑豊ラーメン山小屋」F Cのフランチャイズ本部業務の一部を代行して行う権利を付与する。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、以後契約更新は3年ごとに行うものとし両当事者の合意がなされた場合に限り更新を行う。
契約条件	イニシャルフィー 契約時に1,000万円 コミッション F C加盟契約が成立した場合、地区本部はF C加盟契約金及び保証金の合計額を総本部に納入する。そのうち総本部は地区本部に対し一定額を支払う。ただし、保証金は一定額を地区本部預りとする。 指導委託料 F C加盟店売上の1%

(4) 「ばさらか地区権利者契約」チェーン加盟契約

当社は、「ばさらか」F C加盟店の獲得を図るため、特定のF C加盟希望者に対して「ばさらか地区権利者契約」を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	ばさらか地区権利者契約
内容	当社は、F C加盟店が、特定地域内における「ばさらか」F Cの新店開発活動を独占的に行う権利を付与する。
契約期間	契約期間満了に際して両当事者が再契約を希望する場合は、期間満了の3か月前にF C本部にて両当事者の意思確認を行い記名捺印した書面を取り交わすものとする。
契約条件	報酬 地区権利者に対し、F C加盟店が販売した当社指定商品の月間販売実績の5%を支払う。 加盟金 15坪未満 30万円 15坪以上 60万円 全額地区権利者に支払う。 保証金 15坪未満 50万円 15坪以上 100万円 当社の預り金とする。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して、99百万円減少し4,479百万円となりました。この主な要因は、繰延税金資産の増加79百万円があったものの有形固定資産の減価償却及び除却・減損処理による減少202百万円があったこと等によるものであります。

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末と比較して224百万円増加して、2,231百万円となりました。この主な要因は、短期借入金200百万円、役員退職慰労引当金が119百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金41百万円、仕入債務が20百万円、賞与引当金が17百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末と比較して323百万円減少して、2,247百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少が291百万円あったこと等によるものであります。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び財務活動による資金の増加がそれぞれ225百万円及び81百万円あったものの、投資活動による資金の減少が276百万円あったことにより、前連結会計年度末に比べ31百万円(7.1%増)資金は増加し、当連結会計年度末には468百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

なお、各キャッシュ・フローの前連結会計年度との比較分析については、「1.業績等の概況(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、225百万円の資金増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失が259百万円あったものの、減価償却費197百万円、減損損失163百万円、役員退職慰労引当金119百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、276百万円の資金減少となりました。この主な要因は、定期預金56百万円の増加及び外食事業の新規出店等における有形固定資産の取得による支出が220百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の資金増加となりました。この主な要因は、短期借入金による資金調達が200百万円あったものの、長期借入金の純減額40百万円、配当金の支払額77百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	54.5	55.1	55.8	55.4	50.2
時価ベースの自己資本比率(%)	70.3	56.7	41.8	18.5	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	3.3	2.5	6.7	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.0	16.5	21.7	10.3	10.5

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計上しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出することとしております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ455百万円（11.1%減）減少し、3,646百万円となりました。この主な要因は、外食事業の来店客数の減少によるものであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ183百万円（13.3%減）減少し、1,199百万円となりました。

この主な要因は、売上高の減少によるものであります。また、売上原価率は、小麦粉をはじめとする原材料価格の引き下げにより0.8%改善して32.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の減少により売上高構成比は64.6%（2.7%増）と悪化しておりますが、原油価格の値下げにより水道光熱費等が減少したこと及び不採算店舗の閉鎖に伴うコスト削減効果の影響等により前連結会計年度に比べ182百万円（7.2%減）減少し、2,356百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ88百万円（49.5%減）減少し、90百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高の分析については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の13百万円の損失（純額）から、7百万円の損失（純額）となりました。この主な要因は、前連結会計年度に比べ受取損害保険金が増加したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は83百万円と前連結会計年度に比べ82百万円（49.9%減）の減少となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の98百万円の損失（純額）から、343百万円の損失（純額）となり、244百万円の損失（純額）が増加しました。この主な要因は、当連結会計年度に減損損失163百万円及び役員退職慰労引当金繰入額110百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純損失は、259百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益67百万円）となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税41百万円、法人税等調整額を 81百万円を計上し、当期純損失214百万円（前連結会計年度14百万円）となり、前連結会計年度に比べ199百万円減少しました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の 371円60銭から 5,529円62銭となりました。ROE（自己資本当期純利益率）も前連結会計年度 0.6%から 9.0%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び関係会社）は、販売力確保のため、外食事業に重点を置いた設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（敷金及び保証金を含む、金額には消費税等を含めておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
外食事業	216 百万円	10.7 %
不動産賃貸事業	- "	"
その他事業	1 "	51.1 "
小計	218 "	42.5 "
消去又は全社	1 "	5.9 "
合計	219 "	42.4 "

外食事業では、直営店部門における店舗の新規出店107百万円（敷金及び保証金を含む）、既存店舗の改装等による設備投資108百万円行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
香春本店他46店舗 (福岡県田川郡香春 町他)	外食事業 (直営店部門)	店舗設備	600,937	52,760	737,701 (13,362)	16,744	1,408,144	120 (221)
ばさらか庄内店他 16店舗 (福岡県飯塚市他)	外食事業 (フランチャイ ズ部門)	賃貸設備	148,829	3,357	288,060 (9,286)	1,212	441,461	5 (2)
本社工場(福岡県 田川郡香春町)	外食事業	生産設備	138,663	92,958	87,244 (11,137)	1,835	320,700	32 (15)
魚町ビル他4件 (北九州市小倉北区)	不動産賃貸事 業	賃貸設備	319,110	880	455,918 (9,246)	514	776,423	- (-)
本社 (福岡県田川郡香春 町)	全社管理業 務・販売業務 等	その他設備	109,861	14,669	62,988 (16,781)	7,754	195,273	31 (4)
合計			1,317,402	164,626	1,631,912 (59,814)	28,062	3,142,003	188 (242)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2. 上記金額は、固定資産の未実現利益に係る連結消去前の金額であります。
 3. 従業員数の()書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。
 4. 上記のほか、主な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間の賃借料又は リース料(千円)
井堀店他36店舗 (福岡県北九州市小倉 北区井堀ほか)	外食事業 (直営店部門)	店舗設備	63 (144)	8,484	133,736

- (注) 従業員数の()書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。

5. 上記外食事業のうち、直営店部門の地域別内訳は次のとおりであります。

地域	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉県	店舗設備 (新座店)	9,644	244	- (-)	266	10,155	2 (5)
千葉県	店舗設備 (新習志野店他1店舗)	12,734	407	- (-)	918	14,060	4 (10)
東京都	店舗設備 (清澄白河店他1店舗)	29,524	2,140	58,550 (119)	419	90,635	12 (3)
神奈川県	店舗設備 (小田原DC店)	6,917	1,616	- (-)	1,105	9,640	2 (3)
岡山県	店舗設備 (妹尾店他2店舗)	34,887	5,149	18,747 (1,005)	924	59,708	8 (18)
広島県	店舗設備 (竹原店他1店舗)	8,251	59	- (-)	427	8,738	2 (8)
山口県	店舗設備 (新下関店他10店舗)	87,305	11,656	- (-)	5,006	103,967	20 (47)
愛媛県	店舗設備 (松山店)	2,058	261	- (-)	99	2,419	1 (4)
高知県	店舗設備 (野市店他1店舗)	5,497	-	- (-)	194	5,692	2 (9)
福岡県	店舗設備 (香春本店他15店舗)	362,498	26,005	628,013 (11,308)	6,124	1,022,641	59 (86)
佐賀県	店舗設備 (北茂安店)	-	40	- (-)	203	244	1 (5)
熊本県	店舗設備 (熊本IC店)	-	2,018	- (-)	257	2,275	1 (3)
大分県	店舗設備 (宇佐店)	10,795	80	- (-)	113	10,990	2 (5)
宮崎県	店舗設備 (日向店)	1,205	1,437	- (-)	255	2,897	1 (6)
鹿児島県	店舗設備 (隼人店他1店舗)	29,616	1,641	32,390 (930)	428	64,076	3 (9)
合計		600,937	52,760	737,701 (13,362)	16,744	1,408,144	120 (221)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大幸食品(株)	本社 (佐賀県佐賀市 諸富町)	その他事業	生産設備	674	2,548	2,627 (227)	469	6,319	2 (2)
ふくおか製麺 (株)	本社 (福岡県田川郡 香春町)	その他事業	車輛運搬 具	-	360	- (-)	-	360	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 従業員数の()書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。

(3) 持分法適用関連会社

当連結会計年度において、YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. は、当社保有株式の一部を売却したことに伴い、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しており、同社の保有していた設備は当社グループの主要な設備に該当しなくなりました。

なお、同社の異動により当社グループの主要な設備に該当しなくなった設備は主として以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD.	本社、工場及び店舗 (Surawongs Rd., Bangrak, Bangkok, Thailand)	外食事業・ 全社的管理 業務・販売 業務等	店舗設備 生産設備 その他設備	11,297	16,396	2,575	30,270	53 (40)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 従業員数の()書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び関係会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては経営会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ワイエスフード(株)	外食事業	店舗設備	132,000	-	自己資金及び借入金	平成22年9月	平成23年3月	140

(注) 1. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000
計	55,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,730	38,730	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	38,730	38,730	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	110	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	550	同左
新株予約権行使時の払込金額(円)	80,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月25日～ 平成23年9月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 80,000 資本組入額 40,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は地位喪失後6か月以内(ただし権利行使期間内に限り)又は権利行使期間開始の日より6か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。	同左

区 分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
	<p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。
 ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 本件新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価格で新株を発行(商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)第1条の規定による改正前の商法(以下「旧商法」という。)に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使又は転換社債の転換による場合、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、又は、当社が時価を下回る価格で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとして、その場合の1株当たり払込み金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が所有する自己株式を含めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注1)	26,984	33,730		761,300		559,000
平成17年12月14日 (注2)	4,500	38,230	216,675	977,975	216,675	775,675
平成18年1月11日 (注3)	500	38,730	24,075	1,002,050	24,075	799,750

(注) 1. 株式分割

1株を5株とする株式分割

2. 有償一般募集(スプレッド方式を採用)

発行価格(募集価格) 102,720円

商法上の発行価額 96,300円

資本組入額 48,150円

資本準備金組入額 48,150円

3. オーバーアロットメントによる売出しに伴う有償第三者割当増資

発行価格 102,720円

商法上の発行価額 96,300円

資本組入額 48,150円

資本準備金組入額 48,150円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	9	48		1	2,965	3,028	
所有株式数 (株)		968	379	9,636		35	27,712	38,730	
所有株式数 の割合 (%)		2.50	0.98	24.88		0.09	71.55	100.00	

(注)「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)テクノバンク・サンケン	福岡県田川郡香春町大字鏡山1632-1	7,375	19.04
緒方 正年	北九州市小倉北区	3,792	9.79
ワイエスフード取引先持株会	福岡県田川郡香春町鏡山字金山552-8	2,061	5.32
緒方 正憲	福岡県田川郡香春町	1,170	3.02
緒方 秀憲	北九州市小倉南区	984	2.54
緒方 康憲	福岡県田川郡福智町	956	2.47
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	625	1.61
アサヒビール(株)	東京都中央区京橋3-7-1	479	1.24
(有)エムケイ商事	福岡県八女郡黒木町大字湯辺田675-1	400	1.03
谷口 修	北九州市小倉南区	359	0.93
計	-	18,201	46.99

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,730	38,730	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	38,730	-	-
総株主の議決権	-	38,730	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成16年9月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役2、従業員13、子会社役員1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして考えております。当社は安定的な財務体質の確立と新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保の確保を図ると同時に、業績に応じて株主の皆様へ継続的に配当を行うことを方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。ただし、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

しかしながら、平成22年3月期の配当につきましては、内部留保を充実させ一時的に経営資源の全てを当社の事業活動に振り向けるため、誠に遺憾ではございますが期末配当は無配とさせて頂きました。

また、次期につきましては、復配を目指し全力を上げて収益の向上に努めていく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	204,000	90,500	71,300	53,800	34,000
最低(円)	82,100	67,000	48,600	21,500	20,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	31,600	29,900	27,900	30,000	29,440	21,200
最低(円)	29,500	25,700	24,300	25,160	20,000	20,050

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長兼 生産本部長	緒方 正憲	昭和44年11月24日生	平成 6年 5月 当社取締役副社長 平成13年 4月 経営管理本部長兼総務部長 平成19年 6月 代表取締役社長 平成20年 9月 ふくおか製麺㈱取締役(現任) 平成22年 4月 代表取締役社長兼営業本部長兼生産本部長(現任)	(注) 3	1,170
取締役	内部監査室長	中村 行男	昭和47年 5月28日生	平成 8年 6月 当社入社 平成11年 7月 取締役営業部長 平成14年 6月 取締役営業本部長 平成16年 1月 取締役営業本部長兼営業支援部長 平成16年 7月 取締役営業本部長 平成17年10月 取締役営業支援部長 平成19年 7月 取締役店舗品質管理部長 平成21年 7月 取締役直営事業部長兼エリア担当 平成22年 4月 取締役内部監査室長(現任)	(注) 3	189
取締役	営業部長	佐藤 稔	昭和44年11月 5日生	平成 2年 8月 三信電気株式会社入社 平成 7年10月 当社入社 平成14年 4月 フランチャイズ事業部長 平成14年 7月 取締役フランチャイズ事業部長 平成16年 1月 取締役開発部長 平成16年 4月 大幸食品株式会社 取締役 平成17年10月 取締役 F C 事業部長 平成18年 5月 YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. 取締役 平成19年 7月 取締役 F C 事業部長兼海外事業担当 平成22年 4月 取締役営業部長(現任)	(注) 3	230
取締役		茅嶋 祐一	昭和44年 8月10日生	平成 2年 4月 株式会社福岡ファコムセンタ入社 平成 8年 9月 当社入社 平成14年 7月 取締役情報システム部長 平成16年 4月 大幸食品株式会社 取締役(現任) 平成17年10月 取締役人事部長 平成20年 4月 取締役営業企画部長 平成20年 9月 ふくおか製麺株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成20年10月 取締役(現任)	(注) 3	111
取締役	生産部長	原 亮一	昭和49年 8月 6日生	平成 5年 4月 エス・バイ・エル株式会社入社 平成 7年 1月 当社入社 平成14年 7月 取締役営業部長 平成17年10月 取締役直営事業部長 平成21年 7月 取締役直営事業部長兼エリア担当 平成22年 4月 取締役生産部長(現任)	(注) 3	127
取締役	管理本部長	筒井 和久	昭和31年10月19日生	昭和55年 9月 株式会社丸和入社 平成14年 2月 当社入社 総務部経理課長 平成15年 9月 管理部長 平成16年 4月 大幸食品株式会社監査役 平成19年 6月 取締役管理部長 平成19年 7月 取締役経営管理統括本部長 平成20年 4月 取締役経営管理統括本部長兼人事部長 平成21年12月 取締役経営管理統括本部長 平成22年 4月 取締役管理本部長(現任)	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	森 弘之	昭和36年 7月15日生	平成12年 9月 医療法人 恵祐会入社 平成13年 9月 当社入社 平成15年 9月 監査役就任(現任)	(注) 4	12
監査役		梅林 史	昭和21年 9月14日生	昭和45年 1月 香春町役場職員 平成16年 4月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	20
監査役		濱田 覺	昭和23年 9月 19日生	昭和42年 3月 株式会社丸和入社 平成20年11月 株式会社遠賀タクシー 専務取締役 (現任) 平成22年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
監査役		杉山 耕司	昭和23年10月10日生	平成14年11月 有限会社 アートスタジオすぎやま設立 代表取締役就任 平成18年 5月 株式会社アートウィズへ社名変更 取締役就任(現任) 平成19年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	40
計						1,924

- (注) 1. 取締役会長緒方正年、取締役野中鉄雄及び取締役望月忠孝は、平成22年3月31日で辞任しております。
2. 監査役梅林史及び濱田覺は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 監査役濱田覺は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役奥居泰の補欠として選任された監査役であります。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了時(平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

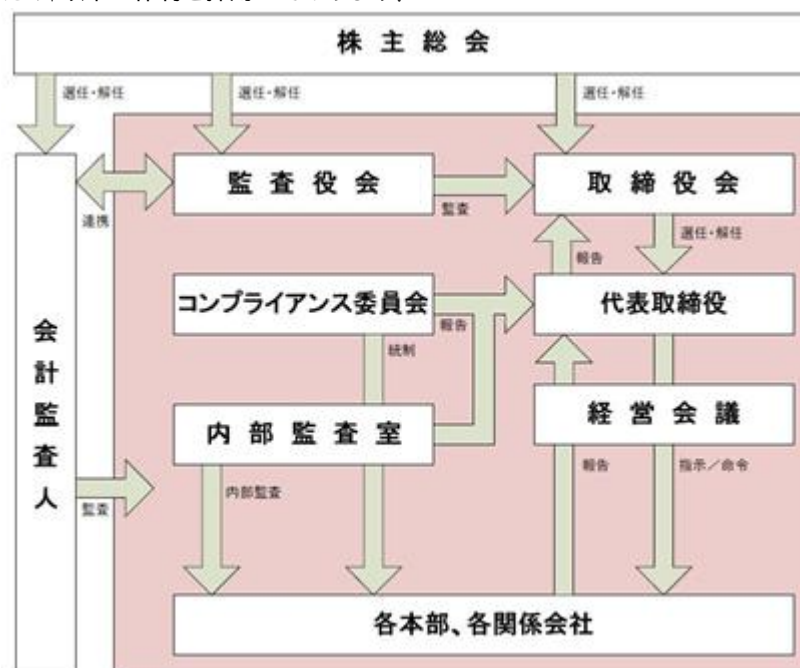
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の継続的な成長を実現するため経営が適正かつ効率的に運営されているかを監視する仕組みの充実が重要であると確認しております。

また、企業価値を継続的に高めることにより、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先様、従業員の利益を最大化することを目指し、社会から信頼され健全な経営を行うため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な位置づけとして確認しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。取締役会は、取締役6名で構成しており、毎月開催される定時取締役会を通じ法令定款に定められた事項の決議及び重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督機関として機能しております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定及び機動的な経営の実現を目指しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、稟議規程、業務管理に関する諸規程を整備し、関係法令の改定・内部統制の機能整備に応じて適宜諸規程の改正を実施しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部署及び監査室で行っております。毎週行われる経営会議において、リスクになる可能性のある事項を相互に監視するとともに、社内における様々な問題を検討し迅速に問題解決にあたっております。

また、取締役及び監査役と、各部署長を含めた業績会議を毎月1回開催しており各部門から、経営管理に関する報告及び業務執行上の問題点について討議を行い、具体的な諸施策の決定を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の監査室（人員2名）が、社長が決定した方針や政策、設定した手続きや規程等が遵守されているか、社長の事業計画や戦略が効率的に行われ目標が達成されているかどうか、各業務が適切に行われているかどうかを検証し、内部統制の有効性について独立的な評価を継続的に実施し、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長へ報告を行っております。

監査役会の監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名（うち社外監査役2名）で行っております。監査役会監査は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本社、工場及び主要な店舗において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求める手続きを取っております。

また、代表取締役との意見交換、会計監査人からの監査計画報告及び会計監査結果報告などの会議を定例化して実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は、梅林史氏、濱田覺氏の2名であります。

梅林史氏は当社の株主であり、平成22年3月31日現在、20株を保有しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れはなく、役場（香春町）の出身のため特に独立性が高いと判断され、また、取締役及び各部部长を含めた業績会議（毎月1回）等で、経営管理に関する報告及び業務上の問題点についての討議を監視するとともに公正な意見を積極的に意見するなど、監査役として果たすべき職責を実効的に果たしております。

また、梅林史氏、濱田覺氏と当社との間には記載すべき取引関係その他利害関係は一切ありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	246,703	108,706	13,402	124,595	9
監査役 (社外役員を除く)	7,824	6,187	1,031	605	2
社外役員	3,138	2,520	420	198	2

- (注) 1. 株主総会の決議(平成8年3月22日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼取締役の使用人分の報酬を除く)は年額180,000千円であり、監査役報酬限度額は年額18,000千円であります。
2. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与14,853千円(取締役9名13,402千円、監査役4名1,451千円)を含めております。
3. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額125,398千円(取締役5名124,595千円、監査役3名803千円)を含めております。
4. 上記のほか、平成21年6月25日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、平成21年3月31日付で退任した取締役に対し支払った役員退職慰労金は、取締役1名に対し5,473千円であります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(千円)			報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
緒方 正年	代表取締役	提出会社	42,571	3,677	118,873	165,122

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役及び監査役の報酬は取締役会の協議により決定しております。

なお、平成8年3月22日開催の臨時株主総会での決議により、取締役報酬限度額(使用人兼取締役の使用人分の報酬を除く)は年額180,000千円であり、監査役報酬限度額は年額18,000千円となっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的額以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額
非上場株式	-	7,127	-	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載してありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	4,414	18,000	
連結子会社				
計	25,000	4,414	18,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社の連結子会社であるYAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.(現・持分法適用関連会社)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu(Bangkok office)に対して、第1四半期財務諸表レビューの対価1,794千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である内部統制の構築支援業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、会社法第399条の規定に基づき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、三優監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 三優監査法人

また、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

監査法人トーマツ

三優監査法人

(2) 異動の年月日 平成21年6月25日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成17年1月5日

異動監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人トーマツは、平成21年6月25日開催の第15回定時株主総会の時をもって任期満了となりました。それに伴い、三優監査法人を後任の会計監査人として選任する議案を株主総会に付議いたしました。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

当該監査法人より特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構及び株式会社プロネクサス主催の経理・財務関連セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,160	594,929
売掛金	99,993	104,358
有価証券	-	10
商品及び製品	119,128	96,235
仕掛品	4,018	5,229
原材料及び貯蔵品	27,367	30,113
前払費用	14,871	13,594
繰延税金資産	28,745	40,368
その他	64,760	51,383
貸倒引当金	493	7,819
流動資産合計	868,552	928,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 2,218,060	¹ 2,087,955
減価償却累計額	732,879	774,580
建物及び構築物(純額)	1,485,180	1,313,374
機械装置及び運搬具	707,021	656,406
減価償却累計額	501,793	498,340
機械装置及び運搬具(純額)	205,227	158,065
土地	¹ 1,603,151	¹ 1,634,539
その他	219,727	208,736
減価償却累計額	176,972	181,166
その他(純額)	42,754	27,570
有形固定資産合計	3,336,314	3,133,550
無形固定資産		
のれん	99,628	79,702
その他	9,741	12,899
無形固定資産合計	109,369	92,601
投資その他の資産		
投資有価証券	10,835	² 32,840
長期貸付金	1,238	-
繰延税金資産	54,686	123,061
敷金及び保証金	195,182	170,210
その他	13,785	10,124
貸倒引当金	11,508	11,393
投資その他の資産合計	264,220	324,843
固定資産合計	3,709,904	3,550,995
資産合計	4,578,457	4,479,399

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,730	132,020
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	475,454	434,160
未払法人税等	18,275	23,997
賞与引当金	45,020	27,202
ポイント引当金	-	7,996
その他	270,235	230,766
流動負債合計	961,717	1,056,143
固定負債		
長期借入金	777,170	777,711
退職給付引当金	61,676	70,989
役員退職慰労引当金	88,261	208,187
その他	118,231	118,643
固定負債合計	1,045,340	1,175,531
負債合計	2,007,057	2,231,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	742,960	451,337
株主資本合計	2,544,760	2,253,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,925	1,019
為替換算調整勘定	5,838	4,393
評価・換算差額等合計	7,763	5,413
少数株主持分	34,403	-
純資産合計	2,571,399	2,247,724
負債純資産合計	4,578,457	4,479,399

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,101,800	3,646,575
売上原価	1,383,326 ₁	1,199,554 ₁
売上総利益	2,718,473	2,447,020
販売費及び一般管理費	2,539,219 _{1, 2}	2,356,416 ₂
営業利益	179,253	90,603
営業外収益		
受取利息	1,740	1,095
受取配当金	93	89
受取保険金	-	4,826
受取手数料	1,666	-
協賛金収入	1,380	-
その他	2,072	8,342
営業外収益合計	6,953	14,354
営業外費用		
支払利息	18,083	21,323
その他	2,217	485
営業外費用合計	20,301	21,809
経常利益	165,906	83,148
特別利益		
固定資産売却益	310 ₃	4,008 ₃
賞与引当金戻入額	-	17,873
店舗営業権譲渡益	-	7,000
特別利益合計	310	28,881
特別損失		
固定資産売却損	327 ₄	186 ₄
固定資産除却損	3,457 ₅	27,392 ₅
減損損失	64,063 ₆	163,672 ₆
投資有価証券評価損	15,350	-
たな卸資産評価損	9,423	-
過年度損益修正損	-	58,336 ₇
役員退職慰労引当金繰入額	-	110,841
敷金及び保証金解約損	5,781	11,465
特別損失合計	98,403	371,895
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	67,813	259,865
法人税、住民税及び事業税	68,708	41,214
法人税等調整額	17,055	81,064
法人税等合計	85,763	39,849
少数株主損失()	3,558	5,853
当期純損失()	14,392	214,162

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,002,050	1,002,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,002,050	1,002,050
資本剰余金		
前期末残高	799,750	799,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	799,750	799,750
利益剰余金		
前期末残高	834,916	742,960
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	104	-
剰余金の配当	77,460	77,460
当期純損失()	14,392	214,162
当期変動額合計	91,956	291,622
当期末残高	742,960	451,337
株主資本合計		
前期末残高	2,636,716	2,544,760
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	104	-
剰余金の配当	77,460	77,460
当期純損失()	14,392	214,162
当期変動額合計	91,956	291,622
当期末残高	2,544,760	2,253,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	677	1,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,247	905
当期変動額合計	1,247	905
当期末残高	1,925	1,019

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,393	5,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,232	1,444
当期変動額合計	12,232	1,444
当期末残高	5,838	4,393
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,715	7,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,479	2,350
当期変動額合計	13,479	2,350
当期末残高	7,763	5,413
少数株主持分		
前期末残高	56,465	34,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,062	34,403
当期変動額合計	22,062	34,403
当期末残高	34,403	-
純資産合計		
前期末残高	2,698,898	2,571,399
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	104	-
剰余金の配当	77,460	77,460
当期純損失()	14,392	214,162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,542	32,052
当期変動額合計	127,498	323,675
当期末残高	2,571,399	2,247,724

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	67,813	259,865
減価償却費	206,723	197,275
減損損失	64,063	163,672
のれん償却額	19,925	19,925
投資有価証券評価損益(は益)	15,350	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,135	9,167
賞与引当金の増減額(は減少)	15,435	17,818
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	4,560
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,056	10,728
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,252	119,925
受取利息及び受取配当金	1,833	1,184
支払利息	18,083	21,323
有形固定資産除売却損益(は益)	3,474	23,570
売上債権の増減額(は増加)	37,519	10,660
たな卸資産の増減額(は増加)	8,312	11,561
仕入債務の増減額(は減少)	51,183	13,538
その他	15,898	6,281
小計	374,360	272,362
利息及び配当金の受取額	1,066	482
利息の支払額	18,195	21,417
法人税等の還付額	-	31,149
法人税等の支払額	170,671	57,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,559	225,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	56,699	56,424
有形固定資産の取得による支出	344,085	220,887
有形固定資産の売却による収入	982	9,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 7,332
貸付けによる支出	2,796	-
貸付金の回収による収入	5,058	636
敷金及び保証金の差入による支出	17,427	4,329
敷金及び保証金の回収による収入	16,170	6,158
その他	3,862	3,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,263	276,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	510,000	490,000
長期借入金の返済による支出	397,584	530,752
配当金の支払額	77,460	77,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,956	81,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,632	313
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,379	31,113
現金及び現金同等物の期首残高	518,595	437,215
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 437,215	¹ 468,329

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社は、大幸食品(株)及びふくおか製麺(株)並びに YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.の3社であります。 なお、ふくおか製麺(株)については、平成20年9月26日付けで新たに設立し、当連結会計年度から、連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(イ) 連結子会社は、大幸食品(株)及びふくおか製麺(株)の2社であります。 YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.は、株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社になりました。 なお、売却前の損益は連結しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD. YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.については、株式を一部売却したことにより、持分比率が減少したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称等 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(ハ) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちYAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用し ております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれ ぞれ3,228千円減少し、税金等調整前当期 純利益は12,652千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置のうち飲食店用設備については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機として当該資産の利用状況を見直し、より適切な耐用年数に変更したものであります。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う、退職給付債務の変動がないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成22年2月26日開催の取締役会において、当連結会計年度末において退任する取締役緒方正年について、平成22年6月29日に開催する定時株主総会の決議を前提に功労加算金及び特別功労加算金を支給する旨を決議いたしました。これらの加算金の支給見積額は、役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ポイント引当金 将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外持分法適用関連会社の資産、負債、収益及び費用は、在外持分法適用関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ128,386千円、5,354千円、30,020千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「違約金収入」(当連結会計年度195千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「協賛金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「協賛金収入」は838千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりました、「ポイント引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「ポイント引当金」は3,435千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」及び「協賛金収入」(当連結会計年度1,427千円及び990千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は485千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ポイント引当金の増減額(は減少)」は2,563千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 (担保資産)	1 担保資産及び担保付債務 (担保資産)
建物 535,333千円	建物 568,331千円
土地 812,554	土地 925,678
計 1,347,887	計 1,494,010
(担保付債務)	(担保付債務)
1年内返済予定の	短期借入金 200,000千円
長期借入金 455,454千円	1年内返済予定の
長期借入金 702,170	長期借入金 374,200
計 1,157,625	長期借入金 491,613
	計 1,065,814
	2 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,457千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が、売上原価、販売費及び一般管理費に含まれております。 3,228千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が、売上原価に含まれております。 1,685千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 65,049千円	販売手数料 17,014千円
荷造運搬費 100,533	荷造運搬費 95,470
貸倒引当金繰入額 1,254	貸倒引当金繰入額 9,172
役員報酬 149,721	役員報酬 131,109
役員賞与 23,193	役員賞与 16,199
役員退職慰労引当金繰入額 5,252	役員退職慰労引当金繰入額 14,557
従業員給料 988,055	従業員給料 952,946
賞与 29,886	賞与 17,999
賞与引当金繰入額 37,574	賞与引当金繰入額 22,564
退職給付費用 11,724	退職給付費用 12,170
水道光熱費 241,806	水道光熱費 215,365
減価償却費 155,452	減価償却費 148,887
のれん償却額 19,925	のれん償却額 19,925
賃借料 239,310	賃借料 225,909
	ポイント引当金繰入額 7,996
3 固定資産売却益の内容は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	3 固定資産売却益の内容は、建物及び構築物1,653千円、機械装置及び運搬具2,180千円ほかであります。
4 固定資産売却損の内容は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	4 固定資産売却損の内容は、機械装置及び運搬具185千円ほかであります。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
5 固定資産除却損の内容は、店舗閉鎖費3,296千円ほかであります。				5 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物18,540千円及び店舗閉鎖費5,955千円ほかであります。				
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				
用途	場所	種類	減損損失(千円)	用途	場所	種類	減損損失(千円)	
ラーメン店	埼玉県新座市	建物及び構築物	16,932	ラーメン店	千葉県千葉市	建物及び構築物	19,900	
	福岡県飯塚市	建物及び構築物	1,767		東京都江東区	建物及び構築物	27,541	
	山口県下関市	建物及び構築物	6,018		三重県桑名市	建物及び構築物	13,446	
	岐阜県岐阜市	建物及び構築物	18,309		岡山県岡山市	建物及び構築物	15,572	
	山口県周南市	建物及び構築物	7,079		山口県防府市	建物及び構築物	8,424	
	山口県下関市	土地	13,956		山口県玖珂郡	建物及び構築物	12,176	
						山口県周南市	建物及び構築物	535
					福岡県北九州市	建物及び構築物	13,705	
					福岡県遠賀郡	建物及び構築物	19,060	
					佐賀県三養基郡	建物及び構築物	3,373	
					宮崎県日向市	建物及び構築物	12,847	
					熊本県熊本市	建物及び構築物	9,567	
					Bangkok, Thailand	建物及び構築物	7,521	
<p>当社及び外食子会社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、継続的な地価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64,063千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物48,180千円、構築物1,926千円、土地13,956千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時は、重要な資産については不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他については固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p>					<p>当社及び外食子会社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163,672千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物159,568千円、構築物4,104千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。</p>			
7 過年度損益修正損					7 過年度損益修正損			
<p>当社は、労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告及び指導を受けました。当社はこれを受けて当社全事業所を対象とする実態調査を行いました。</p> <p>この結果、労働管理が不十分であり、時間外手当の支払が不足していたことが判明したため、過年度分の未払給与として58,336千円を過年度損益修正損として特別損失に計上いたしました。</p>				<p>当社は、労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告及び指導を受けました。当社はこれを受けて当社全事業所を対象とする実態調査を行いました。</p> <p>この結果、労働管理が不十分であり、時間外手当の支払が不足していたことが判明したため、過年度分の未払給与として58,336千円を過年度損益修正損として特別損失に計上いたしました。</p>				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,730			38,730
合計	38,730			38,730

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、提出会社における旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権のみであり、記載すべき事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	77,460	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,460	利益剰余金	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,730			38,730
合計	38,730			38,730

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、提出会社における旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権のみであり、記載すべき事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,460	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">510,160 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">72,945</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,215</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	510,160 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	72,945	現金及び現金同等物	437,215	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">594,929千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">126,610</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468,329</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の一部売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりYAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにYAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.株式売却価額と売却による支出は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,146 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,508</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,590</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">30,717</td> </tr> <tr> <td>未実現利益等</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資持分</td> <td style="text-align: right;">20,457</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,332</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	594,929千円	預入期間が3か月を超える定期預金	126,610	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10	現金及び現金同等物	468,329	流動資産	27,146 千円	固定資産	39,508	流動負債	12,590	固定負債	1,465	少数株主持分	30,717	未実現利益等	1,424	株式売却後の投資持分	20,457	株式売却損	0	株式の売却価額	0	現金及び現金同等物	7,332	売却による支出	7,332
現金及び預金勘定	510,160 千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	72,945																																				
現金及び現金同等物	437,215																																				
現金及び預金勘定	594,929千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	126,610																																				
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10																																				
現金及び現金同等物	468,329																																				
流動資産	27,146 千円																																				
固定資産	39,508																																				
流動負債	12,590																																				
固定負債	1,465																																				
少数株主持分	30,717																																				
未実現利益等	1,424																																				
株式売却後の投資持分	20,457																																				
株式売却損	0																																				
株式の売却価額	0																																				
現金及び現金同等物	7,332																																				
売却による支出	7,332																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)														
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p> 外食事業における厨房設備(機械及び装置、工具器具備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、重要性が乏しくリース期間が1年未満であるため記載を省略しております。</p>	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,208</td> <td style="text-align: right;">1,604</td> <td style="text-align: right;">1,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,208</td> <td style="text-align: right;">1,604</td> <td style="text-align: right;">1,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 減損対象となったリース資産はありません(以下、同様)。</p>				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	3,208	1,604	1,604	合計	3,208	1,604	1,604
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
その他	3,208	1,604	1,604												
合計	3,208	1,604	1,604												
2.	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> </table>			1年内	684千円	1年超	1,026千円	合計	1,710千円						
1年内	684千円														
1年超	1,026千円														
合計	1,710千円														
3.	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,487千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,381千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> </table>			支払リース料	1,487千円	減価償却費相当額	1,381千円	支払利息相当額	56千円						
支払リース料	1,487千円														
減価償却費相当額	1,381千円														
支払利息相当額	56千円														
4.	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>														
5.	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後19年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	594,929	594,929	-
(2) 売掛金	104,358	104,358	-
(3) 投資有価証券	5,256	5,256	-
資産計	704,543	704,543	-
(1) 買掛金	132,020	132,020	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 長期借入金	1,211,872	1,212,562	690
負債計	1,543,892	1,544,582	690

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額27,584千円）は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	594,929	-	-	-
売掛金	104,358	-	-	-
合計	699,287	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	434,160	303,688	187,020	142,085	48,771	96,145

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,927	3,708	3,219
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	6,927	3,708	3,219

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,127

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,256	6,927	1,671
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	5,256	6,927	1,671

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,127千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度において金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を適用しているため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度末において契約残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	61,508	68,278
ロ. 未積立退職給付債務	61,508	68,278
ハ. 未認識過去勤務債務	6,683	5,198
ニ. 未認識数理計算上の差異	6,515	2,487
ホ. 退職給付引当金(ロ+ハ+ニ)	61,676	70,989

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
イ. 勤務費用	10,649	10,763
ロ. 利息費用	856	941
ハ. 過去勤務債務の費用処理額	742	1,485
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,303	3,249
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	14,066	13,469

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.5%	同左
ハ. 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内一定の年数による定額法により 費用処理しております。)	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理することとしておりま す。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の監査役2名、従業員13名、子会社役員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式800株
付与日	平成16年9月24日
権利確定条件	付与日(平成16年9月24日)以降権利確定日(平成18年9月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年9月24日 至 平成18年9月25日
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日から6か月以内まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	750
権利確定	
権利行使	
失効	150
未行使残	600

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

Stock・オプションは、会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

Stock・オプションは、会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の監査役2名、従業員13名、子会社役員1名
ストック・オプション数（注）	普通株式800株
付与日	平成16年9月24日
権利確定条件	付与日（平成16年9月24日）以降権利確定日（平成18年9月25日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年9月24日 至 平成18年9月25日
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日から6か月以内まで行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	600
権利確定	-
権利行使	-
失効	50
未行使残	550

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格（円）	80,000
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションは、会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションは、会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	18,194	10,996
未払事業税	338	1,139
役員賞与	4,524	2,217
税務上の繰越欠損金	-	18,440
貸倒引当金	607	3,695
退職給付引当金	24,841	29,130
役員退職慰労引当金	33,484	84,145
投資有価証券評価損	26,208	26,208
たな卸資産評価損	5,761	6,101
減損損失	25,093	64,416
連結会社間内部利益消去	8,038	7,125
その他有価証券評価差額金	1,335	693
その他	13,212	12,130
繰延税金資産小計	161,640	266,441
評価性引当額	77,344	102,698
繰延税金資産合計	84,296	163,742
繰延税金負債		
その他	864	312
繰延税金負債合計	864	312
繰延税金資産の純額	83,432	163,430
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 繰延税金資産	28,745	40,368
固定資産 繰延税金資産	54,686	123,061
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	
住民税等均等割額	39.2	
損金不算入ののれん償却額	11.9	
法人税等追徴税額	2.3	
評価性引当額の増減額	25.7	
中小法人の軽減税率適用による影響	1.0	
在外連結子会社との実効税率差異	0.8	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	126.5	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,802千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は19,900千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
942,259	65,003	1,007,263	1,102,120

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった61,905千円及び店舗用の不動産取得32,862千円であり、主な減少額は減損損失19,900千円であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度において、その他事業に含まれている不動産賃貸事業における資産の金額の全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が10%以上となったため、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

	外食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,953,166	38,832	109,801	4,101,800	-	4,101,800
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,245	120	8,193	13,558	(13,558)	-
計	3,958,411	38,952	117,995	4,115,358	(13,558)	4,101,800
営業費用	3,683,730	23,418	120,603	3,827,752	94,794	3,922,546
営業利益(又は営業損失)	274,681	15,533	(2,608)	287,606	(108,353)	179,253
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,277,158	415,778	192,759	3,885,696	692,760	4,578,457
減価償却費	186,329	13,566	1,039	200,934	5,788	206,723
減損損失	64,043	-	-	64,043	-	64,043
資本的支出	225,189	136,352	1,186	362,728	1,252	363,980

(注) 1 事業区分は、事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸(F C加盟店以外)
その他事業	飲食店用厨房機器、自社製品等の販売、すりごまの製造販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は119,911千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は713,405千円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより「外食事業」の営業利益が3,228千円減少しており、「不動産賃貸事業」及び「その他事業」の営業損益への影響はありません。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる「外食事業」の営業利益への影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」及び「その他事業」の営業損益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによる、各セグメントの営業損益への影響はありません。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置のうち飲食店用設備については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しました。

この変更は、法人税法の改正を契機として当該資産の利用状況を見直し、より適切な耐用年数に変更したものであります。

これによる「外食事業」の営業利益への影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」及び「その他事業」の営業損益への影響はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	外食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,466,427	51,078	129,068	3,646,575	-	3,646,575
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	17,466	226	6,046	23,739	(23,739)	-
計	3,483,894	51,304	135,115	3,670,314	(23,739)	3,646,575
営業費用	3,304,513	24,259	136,451	3,465,224	90,747	3,555,971
営業利益（又は営業損失）	179,381	27,045	(1,336)	205,090	(114,486)	90,603
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,054,485	401,919	199,873	3,656,278	823,121	4,479,399
減価償却費	178,436	12,974	981	192,392	4,883	197,275
減損損失	163,672	-	-	163,672	-	163,672
資本的支出	212,384	-	1,793	214,178	1,178	215,356

(注) 1 事業区分は、事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸（F C加盟店以外）
その他事業	飲食店用厨房機器、自社製品等の販売、すりごまの製造販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は117,755千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は841,587千円であり、その主なものは、当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

日本の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	緒方康憲	-	-	当社従業員	(被所有) 2.47	当社代表取締役の近親者	建物及び土地の取得 (注)	32,945	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産鑑定士の鑑定評価を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	65,504円69銭	1株当たり純資産額	58,035円75銭
1株当たり当期純損失	371円60銭	1株当たり当期純損失	5,529円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	14,392	214,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	14,392	214,162
普通株式の期中平均株式数(株)	38,730	38,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数120個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数110個)

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	200,000	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	475,454	434,160	1.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	777,170	777,711	1.57	平成23年6月20日～ 平成41年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	1,252,625	1,411,872	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	303,688	187,020	142,085	48,771

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	894,659	1,017,191	899,199	835,524
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (千円)	50,272	114,825	45,401	140,168
四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	39,166	137,399	22,671	60,266
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	1,011.28	3,547.64	585.37	1,556.08

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,975	502,869
売掛金	99,019	99,857
商品及び製品	116,289	97,878
仕掛品	3,236	4,497
原材料及び貯蔵品	20,404	27,651
前払費用	14,597	13,551
繰延税金資産	26,414	37,053
預け金	29,689	31,099
その他	34,174	20,297
貸倒引当金	491	7,765
流動資産合計	779,310	826,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,085,530	1,994,216
減価償却累計額	667,912	717,183
建物(純額)	1,417,617	1,277,033
構築物	109,247	103,305
減価償却累計額	61,119	62,936
構築物(純額)	48,128	40,369
機械及び装置	622,530	627,632
減価償却累計額	441,566	470,374
機械及び装置(純額)	180,963	157,258
車両運搬具	73,293	49,072
減価償却累計額	60,915	41,705
車両運搬具(純額)	12,377	7,367
工具、器具及び備品	218,839	212,145
減価償却累計額	178,385	184,083
工具、器具及び備品(純額)	40,453	28,062
土地	1,600,524	1,631,912
有形固定資産合計	3,300,064	3,142,003
無形固定資産		
ソフトウェア	4,034	7,288
その他	5,491	5,394
無形固定資産合計	9,525	12,683
投資その他の資産		
投資有価証券	7,127	7,127
関係会社株式	280,500	280,499
出資金	25	25
長期貸付金	1,238	-
破産更生債権等	4,087	1,383
長期前払費用	7,988	6,169
繰延税金資産	43,662	114,513
敷金及び保証金	186,440	169,910
その他	1,665	2,522
貸倒引当金	11,508	11,393
投資その他の資産合計	521,226	570,757
固定資産合計	3,830,817	3,725,443
資産合計	4,610,127	4,552,435

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,160	130,403
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	475,454	434,160
未払金	89,599	74,778
未払費用	122,573	117,620
未払法人税等	13,661	17,064
未払消費税等	7,621	7,651
前受金	4,730	6,830
預り金	33,255	18,699
賞与引当金	44,440	26,614
ポイント引当金	-	7,968
その他	-	17
流動負債合計	938,497	1,041,806
固定負債		
長期借入金	777,170	777,711
長期預り敷金保証金	118,100	118,622
退職給付引当金	60,053	70,010
役員退職慰労引当金	84,817	204,743
その他	-	21
固定負債合計	1,040,140	1,171,108
負債合計	1,978,638	2,212,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金		
資本準備金	799,750	799,750
資本剰余金合計	799,750	799,750
利益剰余金		
利益準備金	2,772	2,772
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	826,917	534,947
利益剰余金合計	829,689	537,719
株主資本合計	2,631,489	2,339,519
純資産合計	2,631,489	2,339,519
負債純資産合計	4,610,127	4,552,435

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 2,870,212	1 2,510,363
商品売上高	1 829,449	1 749,663
その他の売上高	2 187,549	2 151,060
売上高合計	3,887,212	3,411,088
売上原価		
製品期首たな卸高	70,671	73,698
当期製品製造原価	649,129	550,802
合計	719,800	624,501
製品他勘定振替高	-	4 2,872
製品期末たな卸高	3 73,698	3 62,269
製品売上原価	646,101	559,359
商品期首たな卸高	49,468	42,591
当期商品仕入高	610,143	517,778
合計	659,611	560,369
商品他勘定振替高	4 9,286	4 21,786
商品期末たな卸高	3 42,591	3 35,609
商品売上原価	607,734	502,974
その他の事業売上原価	5 63,761	5 63,042
売上原価合計	1,317,598	1,125,376
売上総利益	2,569,614	2,285,712
販売費及び一般管理費		
販売手数料	64,353	15,593
荷造運搬費	99,450	91,039
役員報酬	136,715	117,413
役員賞与	21,847	14,853
役員退職慰労引当金繰入額	3,512	14,557
従業員給料	947,458	914,449
賞与	29,486	17,385
賞与引当金繰入額	37,119	22,100
退職給付費用	11,155	10,495
水道光熱費	236,781	209,166
貸倒引当金繰入額	1,255	9,115
減価償却費	147,980	139,061
賃借料	222,693	204,423
ポイント引当金繰入額	-	7,968
その他	3 442,721	421,357
販売費及び一般管理費合計	2,402,529	2,208,982
営業利益	167,084	76,730

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,475	1,026
受取配当金	0	0
受取保険金	-	4,802
受取手数料	1,666	1,427
協賛金収入	1,380	-
その他	1,963	5,546
営業外収益合計	6,487	12,804
営業外費用		
支払利息	18,041	21,298
その他	841	481
営業外費用合計	18,883	21,779
経常利益	154,688	67,755
特別利益		
固定資産売却益	6 310	6 3,724
賞与引当金戻入額	-	17,873
店舗営業権譲渡益	-	7,000
特別利益合計	310	28,598
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	7 3,457	7 27,371
減損損失	8 64,063	8 156,151
投資有価証券評価損	15,350	-
たな卸資産評価損	9,288	-
過年度損益修正損	-	9 58,336
役員退職慰労引当金繰入額	-	110,841
敷金及び保証金解約損	5,781	11,465
特別損失合計	97,947	364,167
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	57,051	267,813
法人税、住民税及び事業税	56,835	28,185
法人税等調整額	14,494	81,489
法人税等合計	71,330	53,304
当期純損失()	14,278	214,509

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		474,426	73.3	394,642	71.5
労務費		132,424	20.4	115,284	20.9
経費		40,762	6.3	42,135	7.6
当期総製造費用		647,613	100.0	552,063	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,751		3,236	
合計		652,365		555,299	
期末仕掛品たな卸高		3,236		4,497	
当期製品製造原価		649,129		550,802	

主な内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
水道光熱費		7,199		6,889
消耗品費		5,263		7,712
減価償却費		23,005		20,603

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。

【その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 租税公課		7,700	12.1	7,312	11.6
2. 減価償却費		27,120	42.5	25,322	40.2
3. 賃借料		26,683	41.9	25,724	40.8
4. その他		2,257	3.5	4,683	7.4
その他の事業売上原価		63,761	100.0	63,042	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,002,050	1,002,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,002,050	1,002,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	799,750	799,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	799,750	799,750
資本剰余金合計		
前期末残高	799,750	799,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	799,750	799,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,772	2,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,772	2,772
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	918,655	826,917
当期変動額		
剰余金の配当	77,460	77,460
当期純損失()	14,278	214,509
当期変動額合計	91,738	291,969
当期末残高	826,917	534,947
利益剰余金合計		
前期末残高	921,427	829,689
当期変動額		
剰余金の配当	77,460	77,460
当期純損失()	14,278	214,509
当期変動額合計	91,738	291,969
当期末残高	829,689	537,719
株主資本合計		
前期末残高	2,723,227	2,631,489
当期変動額		
剰余金の配当	77,460	77,460
当期純損失()	14,278	214,509
当期変動額合計	91,738	291,969
当期末残高	2,631,489	2,339,519

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,723,227	2,631,489
当期変動額		
剰余金の配当	77,460	77,460
当期純損失()	14,278	214,509
当期変動額合計	91,738	291,969
当期末残高	2,631,489	2,339,519

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,228千円減少し、税引前当期純利益は12,517千円減少しております。	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～45年 機械及び装置 2年～10年 (追加情報) 当社の機械装置のうち飲食店用設備については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機として当該資産の利用状況を見直し、より適切な耐用年数に変更したものであります。 これによる損益への影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～45年 機械及び装置 2年～10年

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う、退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成22年2月26日開催の取締役会において、当事業年度末において退任する取締役緒方正年について、平成22年6月29日に開催する定時株主総会の決議を前提に功労加算金及び特別功労加算金を支給する旨を決議いたしました。これらの加算金の支給見積額は、役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動負債の「未払費用」に含めておりました「ポイント引当金」は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「ポイント引当金」は3,429千円であります。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「違約金収入」(当事業年度195千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「ポイント引当金繰入額」は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「ポイント引当金繰入額」は2,557千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「協賛金収入」(当事業年度990千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>また、前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取保険金」は485千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
担保資産及び担保付債務	担保資産及び担保付債務
(担保資産)	(担保資産)
建物 535,333千円	建物 568,331千円
土地 812,554	土地 925,678
計 1,347,887	計 1,494,010
(担保付債務)	(担保付債務)
1年内返済予定の	短期借入金 200,000千円
長期借入金 455,454千円	1年内返済予定の
長期借入金 702,170	長期借入金 374,200
計 1,157,625	長期借入金 491,613
	計 1,065,814

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 売上高には、フランチャイズ・チェーン加盟店に対する製品商品供給高 1,035,187千円が含まれております。	1 売上高には、フランチャイズ・チェーン加盟店に対する製品商品供給高 886,831千円が含まれております。
2 その他の売上高の内容は、不動産賃貸料収入、ロイヤリティ収入ほかであります。	2 同左
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれております。	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
3,228千円	1,685千円
4 商品他勘定振替高は、期首たな卸高の収益性低下に伴う簿価切下げにより、たな卸資産評価損(特別損失)へ振替えた金額であります。	4 製品他勘定振替高は、株主優待券利用高2,872千円をその他(販売費及び一般管理費)へ振替えた金額であります。
	また、商品他勘定振替高は、自社使用備品消耗品21,786千円をその他(販売費及び一般管理費)へ振替えた金額であります。
5 その他の事業売上原価の内容は、不動産賃貸原価であります。	5 同左
6 固定資産売却益の内容は、車両運搬具の売却によるものであります。	6 固定資産売却益の内容は、建物1,541千円、機械装置1,904千円ほかであります。
7 固定資産除却損の内容は、店舗閉鎖費3,296千円ほかであります。	7 固定資産除却損の内容は、建物15,313千円、構築物3,226千円及び店舗閉鎖費5,955千円ほかであります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				
用途	場所	種類	減損損失(千円)	用途	場所	種類	減損損失(千円)	
ラーメン店	埼玉県新座市	建物	16,932	ラーメン店	千葉県千葉市	建物	19,900	
	福岡県飯塚市	建物	1,767		東京都江東区	建物	27,541	
	山口県下関市	建物・構築物	6,018		三重県桑名市	建物・構築物	13,446	
	岐阜県岐阜市	建物・構築物	18,309		岡山県岡山市	建物・構築物	15,572	
	山口県周南市	建物・構築物	7,079		山口県防府市	建物	8,424	
	山口県下関市	土地	13,956		山口県玖珂郡	建物・構築物	12,176	
<p>当社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、継続的な地価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64,063千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物48,180千円、構築物1,926千円、土地13,956千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時は、重要な資産については不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他については固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p>					<p>当社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156,151千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物152,047千円、構築物4,104千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。</p> <p>9 過年度損益修正損 当社は、労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告及び指導を受けました。当社はこれを受けて当社全事業所を対象とする実態調査を行いました。この結果、労働管理が不十分であり、時間外手当の支払が不足していたことが判明したため、過年度分の未払給与として58,336千円を過年度損益修正損として特別損失に計上いたしました。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
ファイナンス・リース取引 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 外食事業における厨房設備(機械及び装置、工具器具備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、重要性が乏しくリース期間が1年未満であるため記載を省略しております。	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,208</td> <td style="text-align: center;">1,604</td> <td style="text-align: center;">1,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,208</td> <td style="text-align: center;">1,604</td> <td style="text-align: center;">1,604</td> </tr> </tbody> </table> (注) 減損対象となったリース資産はありません(以下、同様)。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 684千円 1年超 1,026千円 合計 1,710千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,487千円 減価償却費相当額 1,381千円 支払利息相当額 56千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,208	1,604	1,604	合計	3,208	1,604	1,604
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
工具、器具及び備品	3,208	1,604	1,604										
合計	3,208	1,604	1,604										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式256,100千円、関連会社株式24,399千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前事業年度	当事業年度
	(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	17,953	10,752
未払事業税		557
役員賞与	4,245	1,938
税務上の繰越欠損金		18,440
貸倒引当金	607	3,695
退職給付引当金	24,261	28,284
役員退職慰労引当金	32,055	82,716
投資有価証券評価損	26,208	26,208
たな卸資産評価損	4,721	5,065
減損損失	25,093	64,416
その他	11,445	12,062
繰延税金資産小計	146,591	254,138
評価性引当額	75,650	102,259
繰延税金資産合計	70,941	151,879
繰延税金負債		
その他	864	312
繰延税金負債合計	864	312
繰延税金資産の純額	70,077	151,566
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前事業年度	当事業年度
	(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6	
住民税等均等割額	46.4	
法人税等追徴税額	2.7	
評価性引当額の増減額	27.6	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	125.0	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 67,944円47銭	1株当たり純資産額 60,405円88銭
1株当たり当期純損失 368円66銭	1株当たり当期純損失 5,538円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失() (千円)	14,278	214,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	14,278	214,509
普通株式の期中平均株式数(株)	38,730	38,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数120個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の数110個)

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

【 附属明細表 】

【 有価証券明細表 】

【 株式 】

投資有 価証券	その他 有価証 券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)コトヴェール	150	2,477
		(株)スターフライヤー	400,000	4,649
		その他(1銘柄)	14,000	0
		計	414,150	7,127

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,085,530	128,826	220,140 (152,047)	1,994,216	717,183	98,868	1,277,033
構築物	109,247	10,011	15,953 (4,104)	103,305	62,936	10,092	40,369
機械及び装置	622,530	26,557	21,454	627,632	470,374	47,804	157,258
車両運搬具	73,293	1,396	25,617	49,072	41,705	5,223	7,367
工具、器具及び備品	218,839	9,243	15,937	212,145	184,083	21,195	28,062
土地	1,600,524	31,388	-	1,631,912	-	-	1,631,912
有形固定資産計	4,709,965	207,423	299,102 (156,151)	4,618,285	1,476,282	183,185	3,142,003
無形固定資産							
ソフトウェア	42,770	4,880	-	47,650	40,361	1,625	7,288
その他	6,405	80	-	6,485	1,091	176	5,394
無形固定資産計	49,175	4,960	-	54,135	41,452	1,802	12,683
長期前払費用	7,988	9	1,827	6,169	-	-	6,169
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()書は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所	金額(千円)
建物	増加額	店舗新設(3店舗)	97,916
土地	増加額	店舗用地(1店舗)	30,934
建物	減少額	店舗閉店(1店舗)	25,784

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,999	19,158	1,956	10,042	19,158
賞与引当金	44,440	26,614	26,567	17,873	26,614
ポイント引当金	3,429	7,968	3,429	-	7,968
役員退職慰労引当金	84,817	125,398	5,473	-	204,743

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、実際支給額との差額の戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,897
預金	
当座預金	5,142
普通預金	358,218
定期預金	96,610
定期積金	30,000
小計	489,971
合計	502,869

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)ノグチ	9,002
(有)九州フーズ	8,178
(有)創研	6,395
エムケイ商事	5,658
ヨシモリ商店	4,152
その他	66,470
合計	99,857

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
99,019	1,071,680	1,070,842	99,857	91.5	34

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
食器類	3,597
紅しょうが	3,359
豚骨	3,505
その他	25,145
小計	35,609
製品	
焼豚	42,016
調整済醤油	6,810
肉類	3,137
その他	10,304
小計	62,269
合計	97,878

仕掛品

品目	金額(千円)
その他調味料	3,134
豚バラ	581
餃子	526
その他	254
合計	4,497

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
肉類	6,146
小麦粉	2,806
その他調味料	1,960
その他	7,913
小計	18,826
貯蔵品	
食器類	3,423
洗剤	1,341
梱包資材	1,035
その他	3,024
小計	8,824
合計	27,651

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
大幸食品(株)	253,100
YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.	24,399
ふくおか製麺(株)	3,000
合計	280,499

買掛金

相手先	金額(千円)
佐佐井(株)	19,298
西日本フード(株)	16,281
佐賀経済農業協同組合	13,190
(株)福永産業	7,614
渡瀬商店	7,288
その他	66,730
合計	130,403

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山口銀行	157,904
(株)西日本シティ銀行	91,472
(株)みずほ銀行	59,640
(株)三菱東京UFJ銀行	39,984
(株)鹿児島銀行	25,200
その他	59,960
合計	434,160

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山口銀行	195,390
(株)西日本シティ銀行	178,887
(株)三菱東京UFJ銀行	90,044
(株)肥後銀行	78,290
(株)佐賀銀行	71,780
その他	163,320
合計	777,711

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	該当なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.ys-food.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日福岡財務支局長に提出

（第16期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日福岡財務支局長に提出

（第16期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

ワイエスフード株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 小淵 輝生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 牛島 毅
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワイエスフード株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ワイエスフード株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

ワイエスフード株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワイエスフード株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ワイエスフード株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

ワイエスフード株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

ワイエスフード株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。